

# 最新の業界事情

## ネット証券会社の台頭などで業界の勢力図は急変

90年代後半の日本版金融ビッグバン以降、金融業界のさまざまな規制が撤廃され、証券・投資業界も再編の大きな波に晒された。特筆すべきは、インターネットの普及、99年の株式売買の委託手数料の自由化などの流れに乗って台頭したネット証券会社の台頭。松井証券、マネックス証券などのネット専門の証券会社が新規の個人投資家の開拓や既存の証券会社の顧客の取り込みに成功し、急速にシェアを伸ばした。一方で、銀行などの金融機関も投資信託の販売などに進出し、競争はますます激化。そのため、証券会社のビジネスも多様化している。投資信託運用、年金運用などの資産運用、不動産証券化や債権の証券化といった証券化ビジネス、さらにベンチャー企業のIPO(株式の新規公開)などが代表的なところだ。また、最近では、M&A(企業の買収・合併)が頻繁に行われているが、ここでも証券会社や村上ファンドのような投資ファンドが重要な役割を担うようになってきている。

# 個人投資ブームで 一般層にも身近な業界に

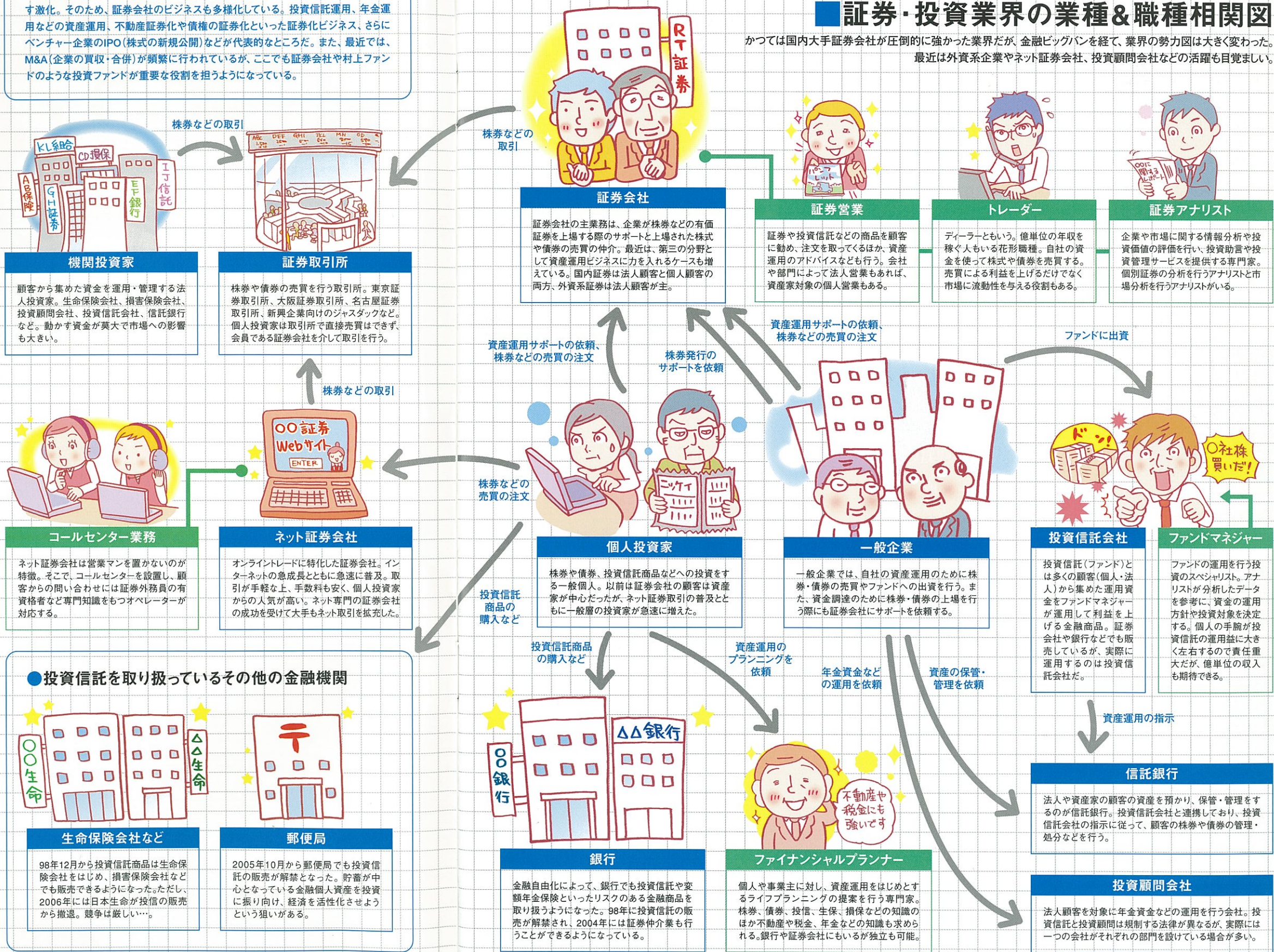
個人投資ブームやそれにとまなうネット証券取引の急成長、一方で村上ファンド事件がニュースを賑わせるなど、世間の注目度がひととき高い証券・投資業界。高学歴のトップエリートがしのぎを削る世界だが、最近ではわれわれにより身近になってきた印象もある。

撮影/田中央彦 イラスト/藤井昌子 取材・文(職種Pick Up)/渋谷勉

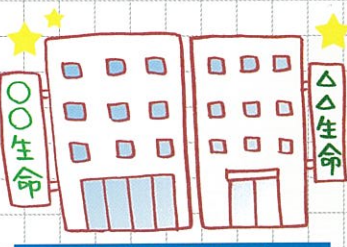
# 仕事ができる業界図鑑 vol.4 証券・投資業界

## 証券・投資業界の業種&職種相関図

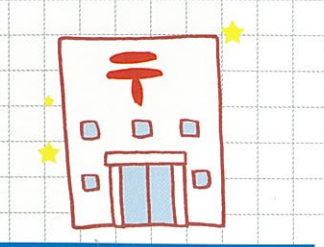
かつては国内大手証券会社が圧倒的に強かった業界だが、金融ビッグバンを経て、業界の勢力図は大きく変わった。最近では外資系企業やネット証券会社、投資顧問会社などの活躍も目覚ましい。



## ●投資信託を取り扱っているその他の金融機関



**生命保険会社など**  
98年12月から投資信託商品は生命保険会社をはじめ、損害保険会社などでも販売できるようになった。ただし、2006年には日本生命が投信の販売から撤退。競争は厳しい……。



**郵便局**  
2005年10月から郵便局でも投資信託の販売が解禁となった。貯蓄が中心となっている金融個人資産を投資に振り向け、経済を活性化させようという狙いがある。



**銀行**  
金融自由化によって、銀行でも投資信託や変額年金保険といったリスクのある金融商品を取り扱うようになった。98年に投資信託の販売が解禁され、2004年には証券仲介業も行うことができるようになってきている。

**ファイナンシャルプランナー**  
個人や事業主に対し、資産運用をはじめとするライフプランニングの提案を行う専門家。株券、債券、投信、生保、損保などの知識のほか不動産や税金、年金などの知識も求められる。銀行や証券会社にもいるが独立も可能。

**信託銀行**  
法人や資産家の顧客の資産を預かり、保管・管理をするのが信託銀行。投資信託会社と連携しており、投資信託会社の指示に従って、顧客の株券や債券の管理・処分などを行う。

**投資顧問会社**  
法人顧客を対象に年金資金などの運用を行う会社。投資信託と投資顧問は規制する法律が異なるが、実際には一つの会社がそれぞれの部門を設けている場合が多い。